

NEWS LETTER

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニュースレター No.48

- 目次 -

1. 第15回地域安全学会研究発表会(秋季)のご案内	1
2. 一般論文募集のお知らせ	
(1) 一般論文募集のご案内(投稿要領)	3
(2) 一般論文投稿規定	4
(3) 一般論文投稿形式	5
3. 地域安全学会総会等報告	
(1) 総会報告	6
1. 2003年度事業報告	
2. 2004年度事業計画	
3. 2004年度役員	
4. 2004年度の組織・役員・業務分担	
5. 2003年度決算報告	
6. 2004年度予算	
(2) 学会論文賞・論文奨励賞の授与式	16
(3) 公開シンポジウム開催報告	20
(4) 第14回地域安全学会研究発表会(春季)報告	22
4. 査読論文の審査状況報告	31
5. 調査・企画委員会 小委員会テーマ公募	31
6. 第1回国際都市防災会議のご案内	32
7. Information	34

別添資料：調査・企画委員会 / 小委員会テーマ応募書式



地域安全学会ニュースレター
ISSS News Letter

No. 48

2004. 8

1. 第15回地域安全学会研究発表会（秋季）のご案内

第15回地域安全学会研究発表会を「静岡県地震防災センター」において下記のとおり開催いたします。

1999年度から、学会活動のさらなる活性化を図るべく、従来の査読を要しない論文（以下、一般論文）に加えて、投稿論文の査読審査システムを導入（以下、査読論文）し、これらの論文についてあわせて発表会を行っています。

今回のニュースレターでは、**一般論文（ポスター発表のみ）の募集**をご案内いたします。**今年度から、一般論文の発表方法がポスター発表のみ**となりました。また、一般論文の執筆については、**ページ数の上限が4ページ**となっておりますので、投稿にあたってはご注意ください。詳しくは、本ニュースレター3ページ以降をご覧ください。

なお、今年度の**査読論文の応募は締め切られております**ので、念のため申し添えます。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。

第15回地域安全学会研究発表会

日時：平成16年11月5日（金）～11月7日（日）

場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市駒形通り5-9-1（JR静岡駅から徒歩約25分）

TEL：054-251-7100



参加費：

	参加費	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員	3,000 円 (講演梗概集 1 冊を含む)	参加者は 1 冊進呈 (追加購入；3,000 円 / 冊)	3,000 円 / 冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	無料	3,000 円 / 冊	1 冊進呈 (追加購入；3,000 円 / 冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	無料	1 冊進呈 (追加購入；3,000 円 / 冊)	3,000 円 / 冊
会員外	5,000 円 (講演梗概集 1 冊を含む)	参加者は 1 冊進呈 (追加購入；3,000 円 / 冊)	3,000 円 / 冊
静岡県民の方	無料 (右の 2 種類の資料は別途 購入する必要があります)	3,000 円 / 冊	3,000 円 / 冊

懇親会

日時：平成 16 年 11 月 6 日（土）

場所：未定

懇親会参加費：一般 5,000 円（予定）、学生 2,000 円

2. 一般論文募集のお知らせ

(1)平成16年度 地域安全学会研究発表会(第15回秋季:静岡) 一般論文募集のご案内(投稿要領)

地域安全学会 研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第15回地域安全学会研究発表会(秋季)を下記の通り開催いたします。今年度は、一般論文の発表形式が**ポスター発表のみ**となりました。なお、**E-メールによる事前登録が必要**です。ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

・開催日時・場所

- (1) 日時:平成16年11月5日(金)~7日(日)
一般論文の発表は11月5日(金)6日(土)(両日ともに昼休みをはさんだ前後の時間帯となる予定)です。
- (2) 場所:静岡県地震防災センター
静岡市駒形通5-9-1(JR静岡駅より徒歩25分)

・投稿方法

論文を投稿するには、郵送・宅配による**本文の送付に加えて、Eメールによる登録を行っていただく必要があります。発表形式は「ポスター発表」のみです。**

- 1. 本文の送付

- (1) 送付期限:平成16年9月17日(金)(消印有効)
- (2) 論文形式:
 - (a) 本ニュースレターの5ページに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ(www.issj.info)に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。
 - (b) A4版偶数ページ(4ページ以内)そのまま白黒(カラー原稿含)オフセット印刷するため、鮮明な原稿のこと
- (3) 送付先
 - (a) すべて郵送もしくは宅配のみ
(FAXおよびE-mailでの投稿は不可)
 - (b) 宛先:〒417 0801 静岡県富士市大淵325
富士常葉大学環境防災学部
研究発表会実行委員会 重川 希志依 宛て

- 2. Eメールによる登録

- (1) 登録期限:平成16年9月17日(金)
- (2) 宛先:kshigekawa@fuji-tokoha-u.ac.jp(重川希志依宛)
- (3) 登録内容、書式:
 - 1行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。
 - 2行目 論文題目
 - 3行目 筆頭著者氏名
 - 4行目 筆頭著者所属
 - 5行目 筆頭著者連絡先住所(郵便番号も)
 - 6行目 筆頭著者E-メールアドレス
 - 7行目 筆頭著者電話番号
 - 8行目 筆頭著者ファックス番号
 - 9行目 発表分野:A~Fのうち一つを選んで記入

- A.被害予測と緊急対応 B.被災者の自立と社会的支援
 - C.防災計画と対策 D.都市施設の防災性向上と許容リスク
 - E.突発災害・事故 F.一般セッション
- 10行目以降 連名著者がいない場合は論文概要(250字以内)いる場合はその氏名、所属を1行に1名ずつ記入、改行後、論文概要(250字以内)
注)発表者がわかるように氏名に をつけてください。

- (4) その他:
 - (a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号の「ニュースレターNo.49」に掲載する。
 - (b) 発表は一人一論文のみ

・投稿料の納入

- (1) 投稿料:5000円/編
- (2) 投稿料の納入方法
期限:平成16年9月17日(金)までに 宛てに振り込んでください。
振込先:
銀行:みずほ銀行 浅草支店
口座名:地域安全学会 論文口座
口座種別・番号:普通預金 1540736
振込者名:筆頭著者氏名
その他:振り込み通知書のコピーを送付する本文と同封してください。

・ポスター発表の設営等

- (1) ポスターの内容:
著者の所属・氏名、発表の目的、内容、結論をコンパクトに記述のこと。与えられた大きさの中で、視覚に訴えるよう多色使いとし、図表、写真等を自由に使ってください。
- (2) パネルの大きさ等:
1論文に対し、パネル1枚(横90cm×縦180cmのベニヤ板)を提供。掲示のための画鋸やセロテープは、各自持参のこと(取り外しを考慮すると画鋸が最適)
- (3) 部屋およびポスターの設営期間、発表、撤去
部屋、設営期間、発表スケジュール、撤去については後日ニュースレターまたはE-メールにて連絡いたします。
なお、ポスター発表会場ではパソコンによるプレゼンテーションのための机を用意することは可能であるが、電源の制約があります。

(2)一般論文投稿規定

一般論文投稿規定

平成 16 年 7 月

地域安全学会 研究発表会実行委員会

1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

3. 投稿先

地域安全学会研究発表会実行委員会の宛先とする。

4. 発表方法

一般論文の発表方法は、「ポスター発表」のみによる。筆頭著者（発表者）1人につき、1演題に限るものとする。

5. 投稿手続き

- 5-1 **投稿期限**：投稿期限は、年2回開催する地域安全学会研究発表会に先だって会告する。
- 5-2 **投稿原稿の内容**：投稿原稿は、同一会期内で開催される研究発表会で発表する査読論文とは異なるものとし、同一テーマのものとシリーズ発表は受け付けない。
- 5-3 **使用言語**：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。
- 5-4 **提出原稿の様式**：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、オフセット印刷用の版下原稿とするため、本文・図・表・写真は鮮明なものとし、カラーは使用しない。

6. 著作権

「地域安全学会梗概集」に登載された論文の著作権は著者に属し、地域安全学会は、編集著作権を持つものとする。

(3) 一般論文投稿形式

地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例

Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample
of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎¹ , 安全 花子²
Taro CHIIKI¹ and Hanako ANZEN²

¹ 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

² 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

Key Words : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

1. レイアウト

(1) マージン等

- ・ 上下 : 各 20mm , 左右 : 各 20mm
- ・ 二段組み本文の段組間隔は 8mm

(2) フォント等

- ・ 題目 : 和文はゴシック 14pt , 中央揃え , 左右各 30mm のマージン .
英文は Times New Roman 12pt , 中央揃え , 左右各 30mm のマージン .
- ・ 著者名 : 和文は明朝 12pt , 中央揃え , 左右各 30mm のマージン .
英文は Times New Roman 12pt , 中央揃え , 左右各 30mm のマージン .
- ・ 著者所属 : 和文は明朝 9pt , 左揃え 30mm のマージン .
英文は Times New Roman 9pt , 左揃え 30mm のマージン .
- ・ アブストラクト : 英文 Times New Roman 9pt , 左揃え , 左右各 30mm のマージン .
- ・ キーワード : Times New Roman, italic, 9pt, 3 - 6 語 , 2 行以内 , 左右各 30mm のマージン .
“Key Words” はボールドイタリック体 .
- ・ 本文 : 明朝 9pt , 行替えの場合は 1 字下げ .
 - 章の見出し : ゴシック 10pt , 左寄せ
 - 節 , 項の見出し : ゴシック 9pt , 左寄せ
 - 図 , 表 , 写真のキャプション : ゴシック 9pt , 中央揃え
- ・ 補注 , 参考文献の指示 : 明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが , 各学問分野の慣例に従っても構いません .
- ・ 補注(必要な場合) : “補注” はゴシック 10pt , 左寄せ , 補注自体は , 明朝 8pt .
- ・ 参考文献 : “参考文献” はゴシック 10pt , 左寄せ . 参考文献自体は , 明朝 8pt .

(3) 行数および字数

二段組みとし , 一段当りの幅は 81mm , 1 行当り 25 字 , 行間隔は 4.3mm で , 1 ページ当り 60 行を標準として下さい . したがって , 文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります .

(4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて , 最大 4 ページの偶数ページとして下さい .

2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は , 本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい . しかし , 英文の場合は , 和文のタイトル , 著者名 , 所属は不要です .

本文のフォントは , Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい .

3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は , 定められた期日までに , 印刷用オリジナル原稿を提出していただきます .

印刷用オリジナル原稿とは , 印刷・出版用の高度なタイプライターもしくはコンピューターシステムを用いて作成され , そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します .

4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に記載された個々の著作物の著作権は著者に属し , 原稿の内容については著者が責任を持つこととなります . したがって , 印刷後発見された誤植や内容の変更はできません . 誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は , 著者の責任において , 文書で , 当該論文が掲載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい .

3 . 地域安全学会総会等報告

(1) 総会報告

去る5月28日に、2004年度地域安全学会総会が開催されました。総会出席者は52名、委任状提出者は161名で総会は成立し、2003年度事業報告及び決算報告、2004年度事業計画及び予算、役員の改選等が報告・審議され、了承されました。あわせて昨年度の地域安全学会論文賞および論文奨励賞の授与式が行われました。

その内容について、以下に掲載します。

1 . 2003 年度事業報告

地域安全学会が2003年度に実施した事業は下記の通りである。

(1) 総会及び公開シンポジウムの開催

総会及び公開シンポジウムを下記の通り開催した。

日 時：2003年5月23日（金）
場 所：能代市文化会館大ホール

（担当：調査企画委員会）

(2) 理事会の開催

2003年度は理事会を下記の通り開催した。

	開催年月日	出席者数	委任状数
第1回	2003年5月23日	9	9
第2回	2003年7月26日	14	7
第3回	2003年9月20日	14	11
第4回	2003年11月7日	15	4
第5回	2004年1月31日	16	5
第6回	2004年3月20日	15	4

（定足数：16名）

(3) 第13回研究発表会の開催

第13回研究発表会を下記の通り開催した。

日 時：2003年11月7日（金）～11月9日（日）

場 所：静岡県地震防災センター

発表論文数：論文集43編

梗概集54編（ポスター発表26編、口頭発表28編）（特別報告含む）

出席者数：202名

（担当：研究発表会実行委員会）

(4) 地域安全学会梗概集の刊行

第 13 回研究発表会において発表された論文の梗概集「地域安全学会梗概集 No.13」を刊行した。

(担当：研究発表会実行委員会)

(5) 学術委員会

「地域安全学会論文集 No.5」を刊行し、その論文発表を第 13 回研究発表会の中で行った。論文賞（1 名）と論文奨励賞（3 名）の選出を行った。

(担当：学術委員会)

(6) 調査・企画委員会の活動

① 小委員会の活動

A：人と地域の防災戦略研究小委員会

人と地域の防災力を評価し、その防災力を潜在的に向上させるための戦略的方策を検討することを目的として、7 回の委員会を開催して関連する調査・研究結果の話題を相互に持ち寄り検討を進め、具体的な調査・研究テーマの集約を図ることを行った。

人と地域の防災力を総合的に評価するためには、地域の企業・ボランティア・自主防災組織と自治体との連携の絆がバランスよく整合しているかが重要であるとの観点から、人口 20 万人以上の都市を対象として、アンケート調査を実施した。

B：防災体系国際比較研究小委員会

トルコと中国を対象として、系統的な比較研究のための先行調査を行った。

② 研究成果報告

第 13 回研究発表会においてそれぞれの小委員会がポスターセッションで研究成果報告を行った。

(担当：調査・企画委員会)

(7) 人材育成システム構築のための特別委員会

3 年計画で活動を開始し、今年度は下記の委員会を開催した。

第 1 回：2003 年 11 月 8 日（土）

第 2 回：2003 年 12 月 27 日（土）

第 3 回：2004 年 3 月 18 日（木）

(8) 会員名簿の改訂発行

会員の入退会に伴い、2003 年度会員名簿を発行した。

(担当：事務局)

(9) 広報委員会の活動

① ニュースレターを下記の通り発行した。

No.44：2003 年 8 月

No.45 : 2003 年 10 月

No.46 : 2004 年 1 月

No.47 : 2004 年 4 月

(担当理事：村尾修)

②ホームページについて

- ・掲載内容の更新と充実を図った。

(担当理事：大西一嘉)

(10) 会員数及び年会費納入

2003 年度末（2004 年 3 月 31 日）現在の会員数及び会費納入状況は下記の通りである。

	会 員 数	会費納入状況		
		過年度分	本年度分	次年度分
賛助会員	2 社	——	2 社	——
正 会 員	535 名	22 名	373 名	1 名
学生会員	94 名	2 名	51 名	——

2 . 2004 年度事業計画

地域安全学会が 2004 年度に計画している事業は下記の通りである。

(1) 総会及び春の一般論文発表会（第 14 回研究発表会）・公開シンポジウムの開催

総会及び春の一般論文発表会（第 14 回研究発表会）・公開シンポジウムを下記の通り開催する。

日 時：2004 年 5 月 28 日（金）～5 月 29 日（土）

場 所：紀伊田辺市紀南文化会館

(担当：調査企画委員会)

(2) 理事会の開催

2004 年度は理事会を下記の通り開催する。

第 1 回：2004 年 5 月 28 日

第 2 回：2004 年 7 月 24 日

第 3 回：2004 年 9 月 18 日

第 4 回：2004 年 11 月 5 日

第 5 回：2005 年 1 月 29 日

第 6 回：2005 年 3 月 26 日

(3) 第 15 回研究発表会の開催

第 15 回研究発表会を下記の通り開催する。

日 時：2004年11月5日(金)～11月7日(日)

場 所：静岡県地震防災センター

(担当：研究発表会実行委員会)

(4) 第1回国際都市防災会議の開催

日 時：2005年1月18日(水)～1月20日(金)

場 所：六甲アイランド、ベイシェラトンホテル他

- ・ 17日(火)は追悼式
- ・ 21日(土)は国連防災世界会議で決議文報告

(担当：国際都市防災会議実行委員会)

(5) 地域安全学会梗概集の刊行

総会及び春の一般論文発表会(第14回研究発表会)において発表される論文の梗概集「地域安全学会梗概集 No.14」を刊行する。

(担当：総会実行委員会・研究発表会実行委員会)

第15回研究発表会において発表される論文の梗概集「地域安全学会梗概集 No.15」を刊行する。

(担当：研究発表会実行委員会)

(6) 学術委員会活動

「地域安全学会論文集 No.6」を刊行し、その論文発表を第15回研究発表会の中で行なう。
第15回研究発表会の論文賞と論文奨励賞の選出を行なう。

(担当：学術委員会)

(7) 調査企画委員会活動

① 小委員会の活動

A：人と地域の防災戦略研究小委員会

これまでの活動により蓄積されてきた広範な観点からの話題提供に対する討議の経過と具体的な調査活動として実施したアンケート調査による防災関連組織間の意識と相互の連携による地域の防災力評価について検討を進めるとともに、この調査結果の考察に基づいて、人と地域の防災戦略の要点について整理し、その要点を踏まえた具体的な方策を実行可能とする研究テーマをまとめていく予定である。

B：防災体系国際比較研究小委員会

2003年度にトルコと中国を対象として行った先行調査の成果を分析し、系統的な国際比較の実施に向けて、その可能性と実施方法を検討する。

② 研究発表会等での研究成果報告、公開研究会の開催等を通じて研究の推進、交流を図る。

(8) 人材育成システム構築のための特別委員会

3年計画の2年目にあたる今年度は、全体委員会の他に各分科会を設けて活動する。

(9) 会員名簿の改訂と発行

2003年度中の会員の入退会に伴い、2004年度会員名簿を発行する。

(担当：事務局)

(10) 広報委員会の活動

①ニュースレターを下記の通り計4回発行する。

No.48：2004年8月

No.49：2004年10月

No.50：2005年1月

No.51：2005年4月

②ホームページについて。

・最新ニュースの掲載と必要な情報の更新を行なう。

(担当：広報委員会及び事務局)

3 . 2004年度地域安全学会役員

会 長	林 春男	京都大学 防災研究所附属巨大災害研究センター	
副会長	翠川 三郎	東京工業大学大学院 総合理工学研究科	学術・選挙制度・日本学術会議 担当副会長
副会長	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院	総務・渉外・法人化検討・事務局 担当副会長 特別委員会委員 長 調査企画委員
理 事	系井川 栄一	筑波大学大学院 システム情報工学研究科	広報委員長
理 事	岩田 孝仁	静岡県防災局	学術委員
理 事	大西 一嘉	神戸大学 工学部	調査企画副委員長 広報委員
理 事	岡田 成幸	北海道大学大学院 工学研究科	学術委員
理 事	清野 純史	京都大学大学院 工学研究科	学術副委員長
理 事	塩野 計司	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科	総会実行副委員長 学術委員 調査企画委員
理 事	重川 希志依	富士常葉大学 環境防災学部	研究発表会実行委員長
理 事	高梨 成子	(株)防災&情報研究所	学術委員 調査企画委員
理 事	立木 茂雄	同志社大学 文学部社会学科	日米都市防災会議委員長
理 事	塚越 功	慶應義塾大学大学院 政策メディア研究科	
理 事	中林 一樹	東京都立大学大学院 都市科学研究科	受託研究運営委員長
理 事	長能 正武	日本リスクマネジメント(株) 技術開発部	
理 事	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所	
理 事	三船 康道	(株)エコプラン	調査企画委員
理 事	宮野 道雄	大阪市立大学大学院 生活科学研究科	総会実行委員長 調査企画委員
理 事	務台 俊介	総務省自治財政局 調整課長	
理 事	村上 ひとみ	山口大学大学院 理工学研究科	調査企画委員長
理 事	村尾 修	筑波大学大学院 システム情報工学研究科	広報副委員長
理 事	目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所	学術委員長 調査企画委員
理 事	矢代 晴実	東京海上リスクコンサルティング株式会社	研究発表会実行副委員長 調査企画委員
理 事	山崎 文雄	千葉大学 工学部都市環境システム学科	日米都市防災会議副委員長
理 事	吉井 博明	東京経済大学 コミュニケーション学部	
理 事	小林 輝幸	東京消防庁 防災部	所属で受け持つ理事
理 事	下河内 司	総務省消防庁 防災課	所属で受け持つ理事
理 事	加藤 茂	国土交通省都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室	所属で受け持つ理事
理 事	高野 匡裕	国土交通省河川局 防災課災害対策室	所属で受け持つ理事
理 事	上総 周平	内閣府 参事官(地震・火山対策担当)	所属で受け持つ理事
監 事	井野 盛夫	富士常葉大学 環境防災学部	
監 事	室崎 益輝	独立行政法人 消防研究所 所長	
顧 問	伊藤 滋	早稲田大学 教授	
顧 問	小川 雄二郎	富士常葉大学 環境防災学部	
顧 問	梶 秀樹	慶應義塾大学 総合政策学部	
顧 問	片山 恒雄	独立行政法人防災科学技術研究所	
顧 問	亀田 弘行	独立行政法人防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター	
顧 問	熊谷 良雄	筑波大学大学院 システム情報工学研究科	
顧 問	高野 公男	(株)マヌ都市建築研究所	
顧 問	濱田 政則	早稲田大学 理工学部	
顧 問	村上 處直	早稲田大学 理工学総合研究センター	
顧 問	村上 雅也	早稲田大学 理工学総合研究センター	

4 . 2004 年度の組織・役員・業務分担

- (1) 会 長：林 春男（京都大学防災研究所 巨大災害研究センター）
理事会運営，総会運営，発表会等での挨拶，副会長担当外の学会内外の業務処理，
学会の長期展望（学術団体化，法人化，税務対策等）
- (2) 副会長：翠川 三郎（東京工業大学大学院 総合理工学研究科）【学術担当(①～③)】
：佐土原 聡（横浜国立大学大学院 環境情報研究院）【総務・渉外担当④～⑥、⑧】
- (3) 監査役：井野 盛夫（富士常葉大学 環境防災学部）
：室崎 益輝（独立行政法人 消防研究所 所長）
会計監査
- (4) 理事会：別紙（2004 年度地域安全学会役員名簿）
地域安全学会の運営全般，各種事項の承認
- (5) 顧 問：別紙（2004 年度地域安全学会役員名簿）
理事会への助言
- (6) 委員会
- ① 学術委員会：目黒 公郎(東京大学 生産技術研究所)
査読論文の投稿・査読規定，査読論文募集，同査読依頼，採否の判定，論文集刊行，
発表会スケジュール編成，論文賞選定（委員長の任期は2年とする）
 - ② 調査企画委員会：村上 ひとみ（山口大学大学院 理工学研究科）
長期およびトピック的な課題の整理・分析とその学会員への提供，
講演会・シンポジウムの開催，災害調査の企画・実施
 - ③ 受託研究運営委員会：中林 一樹（東京都立大学 都市科学研究科）
受託研究の受入れ・実施
 - ④ 日米都市防災会議委員会：立木 茂雄(同志社大学 文学部社会学科)
 - ⑤ 広報委員会：糸井川 栄一（筑波大学大学院 システム情報工学研究科）
ニュースレター編集・刊行，学会ホームページ管理
 - ⑥ 研究発表会実行委員会：重川 希志依（富士常葉大学 環境防災学部）
一般投稿論文の募集，梗概集編集・刊行，発表会スケジュール編成，会場設営，
懇親会開催，発表会のニュースレター用原稿の編集（委員長の任期は2年とする）
 - ⑦ 総会実行委員会：宮野 道雄（大阪市立大学大学院 生活科学研究科）
 - ⑧ 特別委員会：佐土原 聡（横浜国立大学大学院 環境情報研究院）
- (7) 事務局（事務局長：宮本英治）
会員管理，会員名簿発行，会費徴収と管理，予算の策定・執行管理、理事会・総会の開催
事務，発表会参加者管理，その他の事務全般

(2) 地域安全学会論文賞・論文奨励賞の授与式

論文賞・論文奨励賞の授与式は、一般論文発表会の後、16時45分から総会会場で行われました。授与式では、論文賞・論文奨励賞受賞者選出までの経緯が報告され、つづいて林春男会長から受賞者に、賞状と記念メダルが授与されました。

43編の査読論文の中から、研究発表会での審査により、以下の方が論文賞、論文奨励賞の受賞者として選ばれました。

(学術委員会)

2003年度地域安全学会論文賞

■清野純史(京都大学)・永井克己(大阪市)

「強震動による高架橋被災時の列車事故とその人的被害について」

幕末に開国を求めて日本に大挙押し寄せてきた列強は、欧米では既に営業運転が始められていた蒸気機関車の模型を幕府への献上品として持ち込んだ。数年後には、それを精巧に模したものを自前で作る藩も現れるほど、日本人の潜在的な技術力は高かった。明治維新の後、理想と現実の狭間で様々な不平をもつ民衆の心を引き寄せるために、技師や運転士まで丸かかえで英国より導入した鉄道は、輸送力やスピードに劣る狭軌ながら、明治5年(1872)の新橋－横浜間の路線の開通によって一気に花開くことになる。その後、鉄道は関東から関西、北海道、そして全国展開することになるが、もちろん、蒸気機関車のみで鉄道が成り立つわけではなく、軌道、路盤、線路構造物にも高いレベルの土木技術が必要となる。橋梁やトンネルに代表されるような土木技術も当初のお雇い外国人技師の手を離るまでさして時間はかからなかった。明治13年(1880)には日本人だけの手によって作られた逢坂山トンネルが開通し、19世紀末までには国産機関車も製作されている。19世紀末には電化も始まり、日清・日露戦争、第1次世界大戦を通じ、物資や人の輸送を一手に担い、流通のみならず国内の産業の育成に多大な貢献をした鉄道は、一方で帝国主義に翻弄されながらも標準軌を採用した満州鉄道へと技術的にステップアップすることになる。この技術は、第2次世界大戦を経て、昭和39年開通の東海道新幹線へ引き継がれ、現在では台湾へその技術を輸出するまでになっている。

しかし、平成7年の兵庫県南部地震では、山陽新幹線で8箇所、在来線および新交通システムで24箇所の計32箇所で橋梁の落橋が発生している。平成15年3月現在、東京～大阪間の新幹線橋脚34,000本のうち防災対策強化地域内には14,000本あり、その中のまだ3,600本の補強が未着工である。

日本の鉄道技術は世界のトップクラスであることは疑いもない事実である。しかし、技術に過信は禁物であり、過信には必ず落とし穴が付きまとう。本論文は、兵庫県南部地震の際の山陽新幹線の被災状況に鑑み、強震動により鉄道橋が崩壊して、走行する列車がそこに落下するような状況を想定し、そのときの列車や乗客の挙動を3次元数値解析によって求め、併せて被災時人的被害について検討を行うことを目的としたものである。ここで行った研究が、鉄道の長い歴史と伝統の中のほんの僅かな部分であるにせよ、地震時における鉄道の安全性と人的被害の軽減を考える上での嚆矢となれば望外の喜びである。

最後に、本研究を遂行するに当たり様々なご助言をいただいた関係諸氏、また3年間に渡り補助

金を交付してくださった高橋経済産業財団、そしてこのようなすばらしい賞をくださいました地域安全学会の皆様には感謝の意を表します。

2003年度地域安全学会論文奨励賞

■越山健治（財団法人 阪神・淡路大震災記念協会 人と防災未来センター）

「災害復興公営住宅居住者の復興感分析－2002年兵庫県災害復興公営住宅団地コミュニティ調査報告－」

このたびはすばらしい賞を受賞させていただきありがとうございました。ひとえに指導してくださった立木先生をはじめとした人と防災未来センター上級研究員の方々、また幾多の議論を重ねた兵庫県の方々及びセンターの研究員の方々のご支援のお陰だと思います。また調査に携わっていただいた皆様、協力していただいた被災者・支援者の方々に多大なご迷惑をおかけしながら完成したものだと思っております。皆様に心から感謝いたします。本論文は、災害復興公営住宅という阪神・淡路大震災復興を象徴する事象を対象とした研究であり、震災研究、災害研究を志す身として、この復興に資する研究を行えたこと、さらに学会にて評価をいただけたことに感激しております。この研究から見えた災害復興の一面を今後とも心に刻み、阪神・淡路大震災の経験を普遍の知恵として昇華する努力を行うとともに、災害研究のさらなる発展に寄与する研究を行っていきたいと思います。本当にありがとうございました。

【指導教員からの一言】同志社大学・人と防災未来センター 立木茂雄

越山健次氏の論文は、人と防災未来センターが組織として最初に取り組んだ大がかりな調査研究である「災害復興公営住宅団地コミュニティ調査」の成果をもとにしたものです。越山論文の視点は、①全入居者対象の質問紙調査・②当該入居者の団地の自治会役員調査・③生活援助員（LSA）などの公的援助者調査・④訪問調査員による団地の公共空間の利活用調査など複数の調査結果を、被災者個人の視点から横断的に俯瞰することにより、生活復興に影響を及ぼすコミュニティ要因の統合的な解明を目指すところにありました。越山氏は、このような複数の調査の進行管理と調査結果のとりまとめで中心的な役割を果たしました。人と防災未来センターの発足の話しを聞き、「こここそ自分のためにできたセンター」だと専任研究員に応募してくれた越山氏が、今後も防災研究の若き旗手のひとりとして活躍されていくことを願っています。

■佐藤翔輔（長岡工業高等専門学校）

「地震によるライフライン停止と住宅損傷を考慮した短期避難需要の発生予測－生活支障の計量評価を利用した震害波及過程の記載－」

このたびは、このような素晴らしい賞をいただき、このうえない喜びを感じています。この研究は、災害時の生活支障という、かたちのない現象の数値的な取り扱いに関する研究の上に成り立ち、生活支障から波及する災害事象の一例として避難者の発生に着目したものです。震害の波及（被害の連鎖）という問題は、その広がりや深さから、理解が進みにくい研究課題の一つであると感じています。この複雑にからみあった糸を一つずつ解きほぐしていくことで、事前事後の対策を適切に

組み合わせた災害管理の体系を構築できるものと考えています。

論文の審査に当たってくださった学術委員や査読者の方々、会場での発表後に質問や助言をくださったの方々、ご指導いただきました塩野先生、また何よりも調査にご協力くださった被災者の方々に深くお礼を申し上げます。災害の「さ」の字も分からない若輩者ですが、今回の受賞を原動力として地域社会に貢献できるよう一層の努力をしてみたいと思います。

【指導教員からの一言】塩野計司 長岡工業高等専門学校

鷹が生まれましたーはじめは、「トンビが鷹を生んだ」と書こうと思いましたが、それだと正確ではないと気付きました。トンビと鷹のたとえには、トンビもそれなりに大切な存在なのだという響きがありますが、今回の佐藤さんの受賞には、それは当てはまりません。

正直にお話しすれば、論文のもとになった資料には、トンビがフラフラと飛び回って、拾い集めたものが混ざっています。そのような素材ですから、質にも鮮度にも問題がありました。それにも関わらず、佐藤さんの料理のしかたは、指導教員のコメントとしては不適當かも知れませんが、「よくやるヨ」のひと言に尽きるものでした。

佐藤さんの特長は、そのような力だけではありません。彼と出会った人なら誰でも、彼のまじめさと広くて優しい心に気づき、防災ということを考えるのに適した人だと分かってくれると思います。佐藤さんの翼には、これから、もっと強い力が必要になると思います。彼と彼の翼の成長を見守ってくださるようお願いいたします。

■永松 伸吾（財団法人 阪神・淡路大震災記念協会 人と防災未来センター）

「住宅被害の軽減策の推進と事後保障の充実～両立可能な制度の提案～」

この度は思いがけず名誉ある賞を頂き大変光栄に思っております。

昨年の大会以降、拙稿で提案した総合的地震防災基金について各方面で取り上げて頂く機会が増えました。兵庫県の住宅再建支援基金においてこのアイディアの一部が取り上げられるなど、社会的な影響も小さくありません。奨励賞を頂いたことで、より本研究の内容が注目されるようになったように感じております。

同時に、注目を集めることによって、提案制度の問題点もより鮮明に自覚できるようになりました。具体的内容についてはここでは触れませんが、これらを踏まえながら、より良い制度設計へと貢献できる研究を今後継続することが、一研究者として、また受賞者としての責任であると感じています。共著者ならびにご指導頂きました方々には改めてお礼を申し上げます。

【指導教員からの一言】永松君の奨励賞受賞に寄せて：目黒公郎 東京大学生産技術研究所

既存不適格建物の耐震補強はわが国の地震防災上の最重要課題であるにもかかわらず一向に推進していない。理由は簡単ではないし、ひとつの対策で全てが解決するような類の問題でもない。研究者の総力を結集し、様々な角度から、様々な考え方や手法による解決策を提案し、「合わせ技、一本」を狙わなくてはいけない。その意味で、永松・秦の論文は、耐震補強を推進させる新しいアプローチ法の可能性を示す論文として評価された。経済学と工学というディシプリンを異にする若い2人の研究者が、重要課題の解決のために知恵を出し合って研究を行ったことにも大きな意味がある。

奨励賞は内容はもとより質疑応答を含めた発表の良し悪しまでが評価対象なので、今回は発表者

の永松君のみが受賞対象者となっている。連名者の秦君の貢献も評価に値することを認めたい。さらに秦君には奮起して欲しい。2人ともなかなかの論客であるが、今回の受賞に安心することなく、提案システムでは解決されていない自助努力のインセンティブを誘発するしくみ、また費用対効果の視点からも行政と市民が納得しやすい制度作りを目指した研究を進めて欲しい。これは前途有望な2人への私からの宿題と考えてもらいたい。



林会長と論文賞・論文奨励賞受賞者、指導教員との記念写真

(3) 公開シンポジウム開催報告

2004年度地域安全学会公開シンポジウム ～東南海・南海地震に備える～

1946年12月21日に発生した南海地震(M8.1)は、高知県、徳島県等のほか和歌山県にも津波などによる大きな被害をもたらした。この地震から50年以上を経て、国の地震調査研究推進本部は東南海・南海地震の発生確率を公表し、その対策に乗り出している。このような背景から、2004年度の総会時の公開シンポジウムは下記のような2部構成で開催された。

日時：2004年5月29日（土）12：40～16：00
場所：紀南文化会館小ホール（和歌山県田辺市）
参加者：市民・防災関係者・学会員等（約400名）

第1部「昭和南海地震津波の体験」13：00～14：00

- コーディネーター
重川希志依氏（富士常葉大学教授）
- 昭和南海地震津波の体験者
二河田浩氏（串本町）
福田順一氏（新宮市）
柏木多美男氏（田辺市）

第2部「東南海・南海地震に備える」14：15～16：00

- コーディネーター
牧紀男氏（防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター）
- パネラー
越村俊一氏（人と防災未来センター研究員）「海からの脅威」
能島暢呂氏（岐阜大学助教授）「揺れによる脅威」
柄谷友香氏（京都大学助手）「社会的な脅威」

概要：

第1部の開始に先立ち、林春男氏（地域安全学会会長）、白原勝文氏（和歌山県危機管理監）、脇中孝氏（田辺市長）の挨拶が行われた。体験談を語った二河田氏は中学校1年生で昭和南海地震を経験した。同氏は地鳴りで目覚めたが、その途端猛烈な揺れに見舞われ布団の中でもがいていた。誰かが「寺へ行け」と言い、一人が走り出した後について集団で避難した。福田氏は新宮の自宅2階で体験した。新宮は火災による大きな被害を受けた。柏木氏は田辺市新庄村で津波を体験した。揺れている間は戸が開かなかった。津波は約20分後に来た。近所で20名位が亡くなった。2年前の東南海地震の時は山へ逃げたが津波が来なかったためか、避難が遅れた。多くの人はいくら位まで水につかりながら避難した。

第2部では、能島氏により次の南海地震が注目されている理由が、過去の東南海、南海および東海地震の発生間隔などとの関わりに基づいて解説され、予想される地震動の分布と特徴、被害と対策などが語られた。越村氏からはシミュレーション結果が示され、予想される津波の特性、規模、被害、津波への対策が語られた。柄谷氏は海南市における想定浸水域から外への人口移動を例に挙げながら、地域防災力の向上を目指したひとつづくり、まちづくりについて語った。

市民公開シンポジウムは翠川三郎氏（地域安全学会副会長）の閉会の挨拶で終了となった。なお、このシンポジウムの概要は隣接会場で行われていた防災フェアの様子などとともにテレビ和歌山による特別番組として6月12日（土）19：00～20：25に放映された。

また、市民公開シンポジウムの開催前の午前中（9：00～12：20）には学会員を対象としたエクスカージョン（現地見学会）が和歌山県庁の中林氏、佐々木氏、田辺市役所の浦辺氏ほか多くの方のお世話で企画され69名が参加した。見学コースは、ホテルハナヨー紀南文化会館－文里自主防災会による避難路－新庄町東光寺（津波犠牲者の供養像等）－内之浦ひがた親水公園（津波モニュメント・山祇神社）－円月島－とれとれ市場（昼食）－紀南文化会館であった。

（総会実行委員会）

(4) 第14回地域安全学会研究発表会(春季)報告

地域安全学会では今回から、春の総会時に一般論文の発表会を始めることになった。初回にもかかわらず、発表論文数は33編を数え、2部屋での同時開催により発表を行うこととした。発表形式は口頭発表のみで、内容は大きく一般の個別研究と「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」などの大型研究の成果発表の二つからなっている。なお、1題あたり発表8分、質疑4分で行った。

第 会 場

A. 被害予測と緊急対応、D. 都市施設の防災性向上と社会的支援 5月28日13:00~14:12

このセッションは、「都市施設の防災性向上と社会的支援」というテーマで5題の発表がなされた。発表者の都合により1題の発表予定が変更された。

- A) 照本他「地方自治体における水害に対する危機管理の現状の課題」では、現状の水害に対する危機管理上の課題を地方自治体職員の意識レベルから見いだすことを目的として質問紙調査を実施した。質問は、緊急対応時に対する課題、平常時における緊急時の準備に関する課題、対策を実施した場合の効果、対策の実施必要性に関する項目であり、これらの質問項目をもとに分析した結果が報告された。発表に対して、調査の回答者が、水害など防災対応の実務にどの程度の経験があるかによって回答の内容が異ならないかという質問があり、少し検討をした結果、経験がある対象者とそうでない回答者の結果とは傾向が異なっており、今後詳細な検討を行うとの回答がなされた。
- B) 胡他「地方自治体の災害対策本部のための地震災害応急対応支援システムの開発」では、阪神・淡路大震災以来、即時的な初動体制の確立を支援するため、災害直後の「状況把握」を支援することに主眼を置く防災情報システムが数多く構築されてきているが、本研究では地方自治体の災害対策本部を対象とし、「状況把握」のみならず、「意思決定」、「対策の実施」までの支援を含めた統合型応急対応支援システムの構築手法を提案するものであるとの発表がなされた。発表に対して、被害想定項目は何か、震度で決められる対策項目は何か、時々刻々と変化していく応急対応需要量、対応可能量をどのように推定するのかといった質問があり、既存の簡易型被害想定システムの想定項目設定及び実情報に基づく被害項目の整理、地域防災計画及び応急対応マニュアルの現状と問題点、時系列的な応急対応需要量、可能量の推測に関する研究の今現在の取り組み状況について説明がなされた。
- C) 山本他「地盤関連情報のデータベース化とその活用に関する研究」は、構造物の設計段階や都市防災対策を検討する際に、地盤構造を把握することは必要不可欠な要素であり、本研究では、ボーリングデータをデータベース化し、表層地盤構造の把握に活用するための事例を紹介するものであると報告された。発表に対して、データベース化するデータは入力項目の全項目を満足していなくても活用できるデータがあるのではないかと質問があった。確かに活用できるデータもあるも、紙ベースで収集したデータはすべて保存している。特に重要な情報は、位置情報であるが、やや古いデータには緯度経度の記述がない場合が多く、この場合は位置情報

を読み取った上で入力しているとの説明があった。

- D) 南部他「緊急地震速報と構内 PHS 位置情報による安否確認システムの構築」**は、緊急地震速報の具体的活用事例として、所員の安否確認システムの構築等に取り組んでいる。本システムではまず緊急地震速報を受信した時点で、地震直前の所員の位置情報を記録し、その位置情報に基づき予想される被災状況別に所員リストを自動的に出力して状況に応じた手段で安否確認を行うシステムとなっていることが報告された。発表に対して、安否確認をそれ程早急に行う必要があるのかという質問があり、早い安否確認の必要は、やや危険を伴うような実験室などを除けば無いと思われるが、所内では全員が PHS を保持しており、これを活用する新しい技術開発の一つと考えていて、有効な活用が展開できればと考えている。また、安否確認として、場所の特定はできるが、被災の詳細な状況などは分からないかという質問に対して、現在のシステムでは分からないとの回答がなされた。
- E) 丸山他「ナウキャスト地震情報の高速道路システムへの適用に向けた基礎的検討」**は、地震時の車両走行安定性を定量的に評価してきており、本研究では、気象庁などが提供を予定しているナウキャスト地震情報の高速道路ネットワークへの応用を目指し、地震動早期警報が運転者に与える影響について、ドライビングシミュレータを用いた走行実験を行った基礎的な検討結果について発表された。発表に対して、この情報は、高速道路を通行している全ての車両に同時かつ強制的に配信しないと、危険性が高くなる結果とならないかとの質問があり、現在は基礎的な研究段階であり今後の検討課題ではあるが、ITS 技術などを活用して同時に情報を認識することは可能である。また、危険性を考えると情報を配信した方が良い場所と良くない場所があるのではないかとの質問に対して、確かに、例えば震度 6 以上を示す場所と、震度 5 以下の場所で配信の有無を選別するなど考慮する必要があるとの回答がなされた。
- F) 村岡他「地震観測記録と常時微動を用いた釧路市内の揺れやすさの推定」**は、1993 年釧路沖地震、1994 年北海道東方沖地震、2003 年十勝沖地震と巨大地震を 3 度も経験した釧路市を対象として、地震観測点と現在の地震観測網(K-NET、港湾等)の観測点について常時微動観測を行い、常時微動のスペクトルと地震動のスペクトルの対比とそれらの相似性から、地盤の地震動特性の推定を行った結果について発表がなされた。発表に対して、釧路沖地震の調査結果では、基盤構造が傾斜している地域において震度が高かったという報告であったと思うが、台地上で震度が高く評価されている理由は何かとの質問があり、微動観測結果と地震観測結果の関係をを用いて SI 値から換算している。また、1993 年釧路沖地震のアンケート震度調査では台地上で震度が大きかったと報告されている。今回、台地上の地震観測点では強震記録が得られていないところもあり、精度的に多少問題があるかもしれないので、今後の詳細に検討するとの説明があった。

セッションは、やや予定時間を超過したが、各発表テーマにおいて質疑応答は活発に行われ、大変有意義であった。

(文責：荏本孝久)

C. 防災計画と対策、F. 一般セッション 5月28日 14:20~15:20

以下の5編について発表と質疑応答がなされた。

1) 建物における非常時のエネルギー供給の備えに関する調査研究 (朱 向科 (横浜国立大学), 元 アンナ, 稲垣 景子, 吉田 聡, 佐土原 聡)

東京都内の117の建物を対象とする、受電設備、自家発電設備、備蓄燃料などに関する調査結果が紹介された。調査対象は、建物の機能に従って本社機能ビル、テナント企業、テナントビルの3種類に分類され、それぞれに設定された項目について調査された。

C: 自家発電設備や蓄電池などの電力バックアップ設備は、建物の最下層(とくに地下部分)に置かれることが多く、津波や洪水による水没が危惧される。この面に関する調査や対策を課題にする必要がある。(斉藤, 西日本電信電話)

2) マイクログリッドによる高品質・品質別電力供給に対する建物からのニーズに関する調査研究 (元 アンナ (横浜国立大学), 朱 向科, 稲垣 景子, 吉田 聡, 佐土原 聡)

電力の品質や容量に関する需要家の希求水準が調査され、分散電源による電力供給の適用性(エネルギー供給信頼性の確保)が考察された。

Q: 複数の受電系統を持っている建物では、系統別に要求品質が異なる場合がある。この調査は、系統別に行われたのか。(南部, 清水建設)

A: 系統別の調査はしなかった。

3) 重要伝統的建造物群保存地区の防災計画策定手法に関する研究 (油野 麻由美 (神戸大学), 室崎 益輝, 北後 明彦)

新旧の「伝建地区」(8か所)で策定された防災計画に対する分析結果と、それ踏まえて行われた防災計画の策定事例(岐阜県岩室で行われた、まちづくりとの連携を図った取り組み)が紹介された。

Q: 伝統建物の防災には、外観が変更できないなど、独特な問題があるように思われる。このような制約に対する考え方が知りたい。(宮野, 大阪市大)

A: 外壁の不燃化という問題は、防火塗料などの新技術による対策ができるようになってきた。一方、伝統的建物の大半が木造建物なので、老朽化による耐震性の低下が問題になっている。

4) 和歌山県中津村の昭和28年水害による被害と復興に関する追跡調査 (東 和範 (大阪市大), 金南 始, 宮野 道雄)

50年前に大きな水害を経験した地域で、被害の状況や災害後の移転状況などが調査された。集落単位の移転はなかったものの、村内での移転は多く(回収票の約30%)、住宅の流失と移転のあいだに強い関係が見られた。

Q: 被災後に村外へ転出した事例についても知りたい。

A: 今回の調査は村内の移転に注目して行ったので、村外への移転については把握していない。

5) 大都市の企業・ボランティア団体と自主防災組織の防災への取り組み (大関 千恵 (海洋研究開発機構), 荏本 孝久, 伊村 則子, 近藤 伸也)

国内の120都市を対象とし、3種類の組織(企業, ボランティア団体, 自主防災組織)の防災対

応能力と相互連携の状況を調査した結果が紹介された。

Q：調査対象の企業は、どのようにして抽出したのか。（南部，清水建設）

A：既存の企業データベースを参照して，都市を代表すると思われる企業を選んだ。

Q：企業には，社内の取組に積極的ではあっても，近隣との協力体制に課題を残しているものが多いという指摘だったが，近隣との関係を作り上げている例はあるのか。（高橋，清水建設）

A：新しい被災経験を持っている阪神地域には，近隣との協力体制がある企業も多い。

（文責：塩野計司）

F. 一般セッション 5月28日 15:30~16:30

以下の5編について発表と質疑応答がなされた。

a)市街地の水害対策における航空レーザー計測の可能性（稲垣景子：横浜国立大学ほか）

航空レーザー計測より取得されたDEMデータをもとに行われた街区レベルでの浸水シミュレーション結果と浸水実績の関係から、本シミュレーションの有効性が示された。地下空間への適用に関する議論がなされるとともに、土地利用データ、雨水処理施設のデータなど、新たなデータを取り込んでいくことが今後の課題としてあることが述べられた。

b)地震リスク情報に基づいたエネルギー供給ネットワークの非常用システムに関する検討（松島郁美：筑波大学ほか）

2003年5月の宮城県沖の地震、7月の宮城県北部の地震において起こった医療機関の停電状況と非常用システムの稼働状況の調査結果とともに、関東地方における地震リスクの解析結果が示された。宮城県の地震の調査結果と関東地方の地震リスク解析結果の関係に関する質問があり、宮城県の地震に関する調査結果は具体的な例であると回答された。また非常用システムの不稼働の原因に関する議論がなされた。

c)津波ハザードマップの公表実態および住民の災害情報の理解に関する研究（木本勢也：神戸大学ほか）

津波被害が懸念される自治体の津波ハザードマップの公表実態と和歌山県串本町、田辺市の沿岸部の住民を対象にアンケート調査の結果が示された。討議においては、ハザードマップで危険区域になっていない住民には安心情報になってしまう問題のあることが指摘され、どのような表現方法や住民に対するフォローアップが必要であるかが検討された。

d)情報防災拠点における太陽光発電システムの有効性に関する研究（石動嘉信：神戸大学ほか）

災害時における電力復旧までの間の太陽光発電システムの供給について、郵便局に着目して情報防災拠点とすることを仮定した導入の有効性の検討結果が示された。平常時における太陽光発電システムの効果の有無についての質問がされ、環境への負荷の軽減効果のあることが回答された。また天候などによる電力供給の停止の危険性に関する議論がなされた。

e)2001年芸予地震の経験を踏まえた愛媛県地震被害想定結果の考察（森伸一郎：愛媛大学）

愛媛県の地震被害想定の方法と特徴について、想定地震の設定と建物被害の算出方法の観点を中

心に検討結果が示されるとともに、国、愛媛県、松山市で行われた被害想定結果の違いが報告された。各々の機関で実施された地震被害想定結果の違いと防災計画への反映について、各機関間の整合性に問題のあること、それぞれのスタンスからの防災計画があること等の意見が交わされた。

(文責：照本清峰)

第 会 場

G . 大都市大震災軽減化特別プロジェクトなど 5月28日 13:00~14:12

以下の6編について発表と質疑応答がなされた。

a) 「大規模津波発生時の船舶港外避難の可能性調査」(水井真治・広島商船高等専門学校ほか、発表者は代理・榊原繁樹・横浜ゴム(株))

危険物取り扱いバース管理会社対象の1次調査により、陸上と船舶の連結装置を離脱可能な時間及び船舶避難所要時間を尋ねた。2次調査では、1次調査の会社に加えて危険物を扱う船会社、石油精製工場、発電所など計81社を対象に、避難詳細時間、施設の概要、係留船舶についてのアンケート回答を得て、係留設備と支援体制の不足や、津波到達までに避難の間に合わない港湾の問題が明らかになった。

港外避難所要時間を短縮する方策についての質問に対して、クイックリリースなど避難用設備や他の方策も検討したいとの回答があった。また、北後氏(神戸大学)から、人間の避難時に渋滞や滞留が起こるように、港へのアクセスや船舶が港湾から脱出する際に渋滞等が発生する懸念が指摘された。

b) 「大規模津波発生時に津波が係留船舶へ及ぼす影響について」(久保雅義・神戸大学、ほか、発表者は榊原繁樹・横浜ゴム(株))

エネルギー港湾の係留施設は津波の際に、地形によっては船側方向より流れを受け、大きな流体力を受ける。接岸施設は大型船では10cm/秒程度の接岸速度で設計されているが、津波流速は数m/秒が予測され、係留施設が破壊される危険性が高いため、災害拡大シナリオについて検討を行った。

船舶と港湾の安全対策について討議する機会について司会から質問があり、土木学会港湾部門でハード面の研究討議があり、また船会社と自治体港湾部局の協議はあるが、工学・社会科学を含めた研究・実務の側面からの討議を本学会に期待するとの回答があった。

c) 「津波による船舶の漂流に関する基礎的検討」(小林英一・神戸大学、ほか)

バース近傍にある大型タンカーが津波の来襲を受けた場合の漂流挙動シミュレーションを行い、津波発生時の早い段階から漂流が始まること、船体のバース接触の可能性があること、水深が小さい場合、抵触の恐れあることが示された。

シミュレーション結果と実地震津波による船舶漂流結果の比較について司会から質問があり、今後の課題として検証をすすめつつ、被害軽減策を検討していくとの回答があった。

d) 「津波対応防災マップ作成ワークショップの実施手法に関する検討」(安倍祥・東北大学、ほか)

住民・行政・研究者の3者による津波対応ワークショップ2事例(仙台市と気仙沼市)を整理し、有効な実施手法と課題が整理された。ワークショップでは問題発掘や住民間の情報共有が見られ、地域で津波に備えるきっかけになる。また事前・事後のアンケート結果から、参加住民には津波警報聴取時の避難意識に変化が見られ、避難に備えた準備や協力体制が充実するなど、効果が確認された。

立木氏(同志社大学)から、WS参加者と不参加者の比較に適切な統計的検定法のコメントがあった。高梨氏(防災&情報研究所)から、WS参加住民に津波襲来予想時間をどう説明するかと質問があり、想定宮城県沖地震で仙台市海岸地区の場合、地震後30分~40分くらいで襲来が予想されるが、時間は変動しうると説明していると回答があった。地図作成などデータ整理について研究者からの専門的支援や大学院生の参加により、WSが成り立つ面があり、どう自治体や住民サイドで自立的な防災マップ作成ができるかが、課題と思われる。

e) 「津波時における人間の行動特性を考慮した避難システムのあり方に関する研究」(大友諒香・神戸大学、ほか)

人間の心理・行動の特性を考慮した津波避難システム提案を目標に、過去の津波災害を文献調査し、避難を遅延または促進させる要因を抽出した。それを基に、和歌山県串本町と田辺市において住民アンケートを行い、住民の避難意識の現状と、「地震=津波」の認識と家族との避難の重要性が確認できた。

立木氏(同志社大学)から、認知・意図・行動のステップを定義した1970年代の論文が参考になると指摘があった。また、宮城・三陸南地震ではテレビを見て警報を待つ人が多く、メディアの影響が大きいのかという下河内氏(消防庁防災課)の質問に、情報行動に頼り過ぎると避難遅れとなり、津波襲来時間が遅い地区でテレビ視聴が多い傾向との回答があった。

f) 「洪水ハザードマップの活用実態—岩手県東山町の場合—」(加藤晶久・岩手県立大学、ほか)

岩手県東山町は砂鉄川(北上川支流)の氾濫の他に、周辺山地からの急速な流出が災害をもたらす。同町では平成10年の出水を機にハザードマップが作成・配布されたが、平成14年災害の後の調査によれば、認知率は53%、役立ったとするのも7%にとどまった。この原因を明らかにするとともに、地区で住民主体のマップ作成を行い、こうした活動が地域共同体での自助・互助につながり、危機管理に有意義であることを示した。

翠川氏(東工大)の、住民が実感を持てるミクロなマップのスケールはどのくらいかという質問に対して、町の作ったマップは1:15,000で、住民サイドでは1:3,000など、自分の家が認識できるスケールが望ましいとの回答があった。

(文責:村上ひとみ)

G. 大都市大震災軽減化特別プロジェクトなど 5月28日 14:15~15:15

以下の5編について発表と質疑応答がなされた。

a) 緊急対応マニュアルにおける空間データ活用の分析—危機管理対応 GIS の開発 その2— 朴英眞

この研究では、時系列な業務防災マニュアルの行動フェーズに、空間的要素を取り込むためのリソースの提示や業務対応行動と GIS 空間データ間の連携性を判読できるマトリクスチャート手法を提案している。防災担当者が必要とするマップには、被害状況を書き込んだものなどがむしろ重要ではないかとの質問に対し、実際の活用には多岐にわたる地図データが必要で、スペシャリストによる日頃からの整備が重要であるとの回答があった。

b)時空間情報の Web 配信による地域防災力の向上に関する研究 その1 土砂災害情報を事例としたシステムの検討と試作 浅野耕一

この研究では、災害時に、時空間情報処理によって得られた最新の災害情報や被害予測情報を、自治体から住民に周知するシステムに関し、現在導入されている GIS の問題点を洗い出し、パーソナルページなど受け手に優しい画面デザイン等のシステムの要求仕様を検討し、試作している。パーソナルページは、個人としての防災マップづくりで有効と思われるが、緊急時に使いこなすことができるかどうか課題ではないかとの指摘があった。

c)阪神・淡路大震災の復旧・復興過程に関する時系列分析に関する研究 斉藤幸司

被災地における人口データから各地域の復旧・復興状況を把握するとともに、新聞記事データの分類別記事数の累積を時系列的に示すことにより、被災地で、すまい、つながり、くらしむき、こころとからだ等の状況が、どの時点まで、あるいはどの時点から問題となっているか把握できることを示した。人口データについて、被災地への外部からの流入人口についても把握することによって、より深みのある分析ができるとの指摘があった。

d)参加のまちづくり技術を用いた「地域協働復興型」事前復興まちづくり訓練の報告ー練馬区貫井での実践を通してー 市古太郎

大地震時の被害イメージを高める、自分とは異なる立場での住まいの再建を考える、復興空間像とその負担のあり方を考える、事前の実践を動機づける、を目的として「震災復興まちづくり模擬訓練」を開発し、実施結果の報告がなされた。より長期の5～10年の復興イメージを取り上げ、住民の流出などにより事業者が廃業することもあり得るといったリアリティをだすことで、より現実的な選択肢を示すことができるとの指摘があった。

e)「地域復興協議会」を展望した東京都におけるまちづくり組織の実態に関する研究 饗場 伸

東京都が「震災復興マニュアル」の「復興プロセス編」において、復興の初動を早くするために「地域復興協議会」を組織することを示したことに対応し、その担い手として想定される「まちづくり協議会」、「自主防災組織」、「NPO」などの実情についての報告がなされた。福祉系や経済系の組織についても「地域復興協議会」に関与することが必要ではないかとの指摘に対し、総合的に組織化することが検討されているとの回答があった。

(文責：北後明彦)

以下の6編について発表と質疑応答がなされた。

1) 阪神淡路大震災における被災経験が異なる住民の震災時避難所生活に関する意識と要求（伊吹 貫人：京都工繊大学ほか）

本研究は、阪神淡路大震災における被災地の市民にアンケート調査を行い、被災経験の違いが、避難所生活に対する意識や要求に及ぼす影響とその傾向について考察したものである。回収率の低さを結果にどう反映させたか、という質問があり、今後の集計分析で掘り下げていく旨、回答があった。

2) 2001年インド・グジャラート地震後の都市部での住宅再建・復興の特徴（北後明彦：神戸大学ほか）

農村部に比較して遅れていると言われているグジャラート地震からの都市部における復興について、カッチ県の県庁所在都市ブージを対象に調査研究したものである。復興の進捗状況の差違を、支援に入ったNGOが関係する宗教（ヒンズー教かイスラム教か）の相違として考えられないか、という意見が出された。関連して、農村で比較的復興がうまくいっているのは、NGOが入り込みやすかったからではないか、という意見があった。

3) 災害で滅失した住宅の再取得（塩野計司：長岡工業高等専門学校ほか）

本研究は巨視的な統計を用いるのではなく、家計を記載する簡単な数値モデルを試作し、地震で住宅を失った世帯が住宅を再取得できる可能性について概略的に検討したものである。今回のモデルが夫婦＋子2人の4人家族を家族構成パターンとしていることに対して、現実には最も多数を占める単身者世帯をモデル化できないか、という質問が出され、今回のモデルは自由度が高く、対応可能であるが、モデルの妥当性検証について方法を考える必要がある、という質疑があった。

4) 大規模地震後の住宅供給について（塚越功：慶応義塾大学ほか）

本研究は、東京大都市圏における被害想定を用いて住宅喪失世帯を想定し、このうち公共支援を必要とする世帯を対象とする多様な仮住まい供給について基礎的検討をおこなったものである。供給戸数ではなく、供給可能な場所について検討する必要があるのでは、という意見が出され、神戸において、被災地市街地から離れて建設した仮設住宅は、仮設住宅入居を断念した世帯もあったことが指摘された。また、供給だけでなく解消の方策についても検討に含めてはどうか、という意見が出された。

5) 1995年阪神・淡路大震災における家屋解体率と解体原単位に関する資料調査・分析（村上ひとみ：山口大学ほか）

本研究は家屋解体によって生じる廃棄物量を把握するため、家屋解体率を全半壊率、高齢化率、建築年、密集度で説明する重回帰推定式を構築し、廃棄物量予測を行おうとした研究である。説明変数に全壊率をおいていることに対して、西宮市は家屋解体したものはすべて全壊と読み替える作業を行っているとの指摘があった。また、自治体間による全半壊棟数に対する解体棟数の比率の相違から、土地区画整理事業など、面的整備事業が実施された地区は区別して分析すべきではないか、という意見が出された。

6) 2003年イラン・バム地震におけるアドベ・組積構造物の倒壊メカニズムについて（清野純史：京都大学ほか）

本研究はその崩壊が多くの死者を出す主要因となったアドベ造や無補強組積造の建物を構成する日干しレンガや焼きレンガの接着力について、現地で行った簡易実験を報告するとともに、その実験結果を踏まえた崩壊過程について考察したものである。有効な補強策にはどんな方法があるか、という質問が出され、そもそもアドベ造における日干しレンガのせん断方向の接着応力、法線方向の引張接着応力ともに極端に小さく、有効な補強策は現段階で妙案はないこと、しかし現地の材料を利用した補強策について、今後検討していきたい、との質疑があった。

（文責：市古太郎）

（総会実行委員会）



津波被災地見学会での参加者記念写真

4 . 査読論文の審査状況報告

今年度の査読論文の募集は、5月21日に締め切られ、昨年度の応募数62編を上回る計72編の論文が投稿されました。現在、7月末の学術委員会の審議によって、第1次の評価結果が出されました。修正依頼を行った後の論文に対して、9月末の学術委員会を経て、最終的な登載の可否が決定されます。採択された査読論文は全て、11月の研究発表会での発表が義務づけられています。また、これらの論文に対して、今年も論文賞、論文奨励賞の選考を発表会の場で行いますので、発表にも十分な準備をお願いいたします。

(学術委員会)

5 . 調査・企画委員会 小委員会テーマ公募(2004年度後期～)

別添資料：調査・企画委員会 / 小委員会テーマ応募書式

調査・企画委員会では小委員会に研究テーマを掲げ、主題に関する広範な討議、調査等の実施、研究結果のとりまとめを、3年を区切りとして実施することを目標に活動しています。

今回、下記の要領で小委員会テーマを公募します。学会員各位には、新しい研究ニーズ・シーズと研究戦略を討議・計画する機会として小委員会のしくみを積極的に活用し、活動を通じて科学研究費補助金等の外部資金への申請を目指して頂きたいと考えています。

委員会の予算は年額約120万円であり、このたびの公募では、2~3件の採択を予定しています。関心をお持ちの会員各位には、是非応募して下さいをお願いします。なお、現在の小委員会がこれまでの成果を踏まえて、発展的な新テーマを提案することも可能です。

調査・企画委員会委員長 村上ひとみ(山口大学)

6 . 第 1 回国際都市防災会議のご案内

来年 2005 年 1 月 18 日から 20 日まで、第 1 回国際都市防災会議が下記の要領で開催されます。奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

Call for Abstracts

1st International Conference on Urban Disaster Reduction

The Japan Institute of Social Safety Science (ISSS) is working collaboratively with the EERI committee on Urban Earthquake Hazard Reduction to plan and convene the 1st International Conference on Urban Disaster Reduction (IICDR), to be held January 18 – 20, 2005 on Rokko Island, Kobe, Japan, on the occasion of the 10th Anniversary of the Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake.

The 1st ICDR is strategically placed between two other major anniversary conferences in Kobe. During the prior week, from January 10 – 14, 2005, Japan Association of Earthquake Engineering (JAEE), together with the Japan Society of Civil Engineers (JSCE), the Architectural Institute of Japan (AIJ), Japan Society for Geotechnical Engineering, and Seismological Society of Japan, will be holding a five day seminar series assessing the lessons and technical advances that have been made in fields ranging from seismology, to geotechnical engineering, to structural engineering and risk management. Convening in Tokyo, the session will shift to Kobe for the last three days, for an international portion, which will be held in English. The third conference, United Nations World Conference on Disaster Reduction is designed to attract participants from the highest levels of government from the UN member countries, and is sponsored by the United Nations. It will run concurrently in Kobe with and for two days after the 1stICDR conference, and will evaluate the status of recommendations made nearly ten years ago by a congress of international experts in disaster research and management.

ISSS is submitting proposals to several funding agencies to underwrite travel and per diem expenses for a selected number of participants to travel in order to make their contributions to the IICDR. Departing from the exclusive focus on earthquake hazards that characterized previous US/Japan workshops, the IICDR will address challenges posed by a range of natural and technological hazards, as well as by agents of mass destruction. The Conference organizers hope this first international event will attract participants from all the disciplines involved in disaster preparedness, response, mitigation, and recovery from throughout the world.

The conference will employ a mixture of plenary presentations and small focused working groups, co-chaired by representatives of both countries. Those interested in participating should submit a 200 - 300 word abstract on one of the following topics as it pertains to strategies or lessons that have been stimulated by recent urban disasters:

Planning for Disaster Reduction: Planning for Disaster Reduction; Transferring Knowledge to Developing Countries; Strategic Planning, Stake-holder participation, Sustainable development (Smart Cities)

Multi-Hazard Risk Assessment: Risk assessment for Natural and Technological Hazards; Scenarios; Models; Impact of New Information Technologies

Tsunami Disaster Reduction: Tsunami Warning, Mitigation, Preparedness, and Public Information

Urban Disaster Reduction: Urban Disaster Reduction Through Retrofit of Existing Structures; Incentives and Market Forces; Insurance; Land Use Regulation, High Technology Countermeasures;

Risk Communication and Education: Information Management; Geographic Information Systems; Risk Assessment; Remote Sensing; Risk Communication and Education; Visualization of Disaster Communications; Real Time Damage Assessment Tools and Techniques

Framework for Risk Management: Generic Framework for Crisis and Risk Management (ICS, SEMS, NEMS); Government Organization for Preparedness, Mitigation and Response; Long Term Recovery of the Physical, Social and Economic Environment; Interoperability

Business Continuity Planning and Recovery: Business and Institutional Preparedness; Business Resumption Planning in the Private and Institutional Sectors

Comparing recovery processes from recent earthquakes: Recovery process from earthquake disasters in Chi-Chi, Izmit, and Gujarat Earthquakes..

Toward a Comprehensive Theory of Disaster Recovery: This topic will be covered in both plenary and small group papers, and will form a major theme of the conference.

Abstracts should be submitted electronically to: Professor Fumio Yamazaki yamazaki@tu.chiba-u.ac.jp, vice-chair (academic affairs) for the 1st ICDR., by **September 10, 2004**. Authors will be notified of acceptance by **October 4, 2004** and final papers (4 - 6 pages) will be due **November 15, 2004**. The extent of ISSS's provision of travel support is contingent upon it's funding efforts. Interested participants will be notified of the status of this request as soon as information is available, this fall. For more information on the project or the topics contact Professor Fumio Yamazaki at Chiba University.

7 . Information

(1) 地域安全学会ホームページ移設のお知らせ

この度、地域安全学会のホームページが、2004年5月28日の総会の日より、下記の場所に移設いたしました。また、事務局へお問い合わせの際の E-mail アドレスも変更いたしましたので、ご案内いたします。

論文募集、各種お知らせなど随時更新してまいりますので、今後ともよろしくお願いたします。

地域安全学会ホームページ 新 URL

www.iss.info

お問い合わせ先 新 E-mail アドレス

iss@iss.info

(2) お詫び

前号のニューズレター47号に記載いたしました、査読論文送付通知 E-mail の送信先に誤りがございました。皆様にご迷惑をおかけいたしました、まことに申し訳ありませんでした。

HP 上で訂正し、お詫びさせていただきましたが、この場をお借りして、重ねてお詫びさせていただきます。



地域安全学会ニュースレター
第 48 号 2004 年 8 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒135-0052 東京都江東区潮見 2-10-24 カテナビル 5 階 株式会社システムソフト内
Tel : 03-3615-3026 Fax : 03-3615-4639
E-mail : isss@isss.info
H P : www.isss.info

次のニュースレター発行までの最新情報は、学会ホームページ（www.isss.info）をご覧ください。

地域安全学会 ISSS
調査・企画委員会 / 小委員会テーマ応募書式

小委員会テーマ	
提案者（主査）氏名 所属 連絡先住所 TEL FAX e-mail	
背景・目的	
活動計画（3年分）	
これまでの経過	
主な委員候補 氏名・所属・e-mail	
予算（年あたり30～50万円、主な用途を1年分記載のこと）	

提出先： 地域安全学会 調査・企画委員会委員長 村上ひとみ（山口大学）
e-mail: hitomim@yamaguchi-u.ac.jp メールに添付ファイルまたは、郵送。
〒755-8611 宇部市常盤台 2-16-1 山口大学理工学研究科 環境共生工学専攻
Tel: 0836-85-9537

提出〆切：2004年9月13日必着

書式ファイル(word)と案内： 地域安全学会HPに掲載します。

地域安全学会ニューズレター48号
別添資料